

第34回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

中城 吉郎	連合総研所長	出口 恭子	連合総研主任研究員
杉山 豊治	連合総研副所長	戸塚 鐘	連合総研主任研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	松井 良和	連合総研研究員
飯郷 智子	連合総研主任研究員	金沢紀和子	連合総研主任研究員

〈アドバイザー会議〉

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	久保 啓子	連合労働条件・中小労働対策局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	加納 充	連合経済政策局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部准教授		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することにつとめている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第34回調査では、「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」「労働時間についての意識と実態」「勤務時間外の拘束・持ち帰り残業の実態」「職場でのストレスとメンタルヘルスケア」「AIが働くことに及ぼす影響に関する意識」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は首都圏、関西圏に居住する20～64歳の民間雇用者で、有効回答数は2,000名であった。以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

《調査結果のポイント》

- ◆ 景気が悪化したとの認識はやや弱まる。一方、勤め先の経営状況は悪化との見方が続き、失業不安は3割近い。賃金に改善の動きがみられる。
- ◆ 男性正社員の月平均の所定外労働時間は42.3時間。また、所定外労働を行った人の3割超に賃金不払い残業あり。
- ◆ 正社員の5割超が勤務時間外のメール等の対応、4割が持ち帰り残業あり。
- ◆ 勤務時間外の業務頻度・時間数が多いほど負担・ストレスを強く感じている。
- ◆ 業務の繁忙・人間関係によるストレスが増えた人は、それぞれ3割超。
- ◆ 5割超がストレスによる心身の不調を感じている。
- ◆ 勤め先でAIを導入しているが3.8%、導入見込みが10.7%。3割近くがAI導入に伴い従業員数が減ると認識。

目次

はじめに	
調査・結果の概要	調査結果のポイント 調査の実施概要 回答者の基本属性
本編	I. 勤労者の生活と仕事に関する意識 II. 労働時間についての意識と実態 III. 勤務時間外の拘束・持ち帰り残業の実態 IV. 職場でのストレスとメンタルヘルスケア V. AIが働くことに及ぼす影響に関する意識
資料編	調査票（調査画面） 単純集計表 基礎クロス集計表